

平成12年3月期

個別財務諸表の概要

平成12年5月26日

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 経理部長 宮崎 俊郎 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成12年5月26日(金)

定時株主総会開催日 平成12年6月29日(木)

上場取引所 東京第1部、大阪第1部、名古屋第1部、
福岡、京都、札幌

中間配当制度の有無 有

1.平成12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	327,616	(39)	2,161	(61.4)	3,832	(1430)	23,187	(-)
11年3月期	340,959	(97)	5,593	(-)	1,577	(-)	634	(-)

(注) ()内は対前期増減率

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭		%	%	%
12年3月期	27 90	-	24.6	0.6	1.2
11年3月期	0 76	-	0.8	0.2	0.5

(注) 期中平均株式数 12年3月期 830,987,176株 11年3月期 830,987,176株
会計処理の方法の変更 有

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円	円	円	百万円	%	%
12年3月期	0	0	0	-	-	-
11年3月期	0	0	0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	595,648	104,740	17.6	126 04
11年3月期	637,872	84,029	13.2	101 12

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 830,987,176株 11年3月期 830,987,176株

2.平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円			
通期	285,000	5,000	2,500	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 01銭

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当期末 (12/3 末)	前期末 (11/3 末)	増 減	科 目	当期末 (12/3 末)	前期末 (11/3 末)	増 減
<u>資 産 の 部</u>				<u>負 債 の 部</u>			
流動資産	359,114	467,605	108,490	流動負債	307,703	385,584	77,880
1. 現金預金	21,508	42,057	20,548	1. 支払手形	14,691	18,063	3,371
2. 受取手形	3,866	5,655	1,788	2. 買掛金	54,224	63,465	9,241
3. 売掛金	113,394	120,236	6,842	3. 短期借入金	94,180	121,966	27,786
4. 有価証券	88,280	96,235	7,954	4. 1年以内に返済する長期借入金	40,419	14,495	25,924
5. 自己株式	0	0	0	5. 1年以内に償還予定の社債	19,500	36,012	16,512
6. 製品	1,658	1,257	400	6. 未払金	5,694	1,888	3,805
7. 原材料及び貯蔵品	1,682	1,845	162	7. 未払法人税等	1,187	37	1,150
8. 半成工事	95,810	170,287	74,476	8. 未払費用	5,338	11,504	6,166
9. 前渡金	7,776	13,748	5,972	9. 前受金	63,881	112,005	48,123
10. 前払費用	323	522	198	10. 預り金	2,802	554	2,248
11. 繰延税金資産	13,021	-	13,021	11. 前受収益	7	0	7
12. その他	12,247	16,266	4,019	12. 保証工事引当金	3,302	3,082	220
13. 貸倒引当金	458	508	50	13. 賞与引当金	1,878	1,804	74
固定資産	236,534	170,267	66,267	14. その他	595	704	101
(1)有形固定資産	170,561	118,729	51,831	固定負債	183,205	168,258	14,946
1. 建物	22,906	26,291	3,384	1. 社債	23,000	42,500	19,500
2. 構築物	8,817	8,457	359	2. 長期借入金	91,399	99,969	8,569
3. 船渠船台	1,836	1,932	96	3. 退職年金基金	5,987	6,998	1,010
4. 機械装置	13,480	14,350	869	4. 退職給与引当金	37,151	17,276	19,874
5. 船舶	16	17	1	5. 関係会社投融資損失引当金	2,007	-	2,007
6. 車両運搬具	217	179	37	6. 再評価に係る繰延税金負債	22,203	-	22,203
7. 工具器具備品	2,411	2,396	14	7. その他	1,455	1,514	58
8. 土地	119,678	59,805	59,873	負債合計	490,908	553,842	62,934
9. 建設仮勘定	1,196	5,298	4,101				
(2)無形固定資産	1,103	879	223	<u>資 本 の 部</u>			
1. 特許権	601	749	148	資本金	44,384	44,384	-
2. 借地権	37	40	2	資本準備金	18,154	18,154	-
3. ソフトウェア	382	-	382	利益準備金	7,626	7,626	-
4. その他	81	89	7	再評価差額金	30,662	-	30,662
(3)投資その他の資産	64,870	50,658	14,212	その他の剰余金	3,912	13,864	9,951
1. 投資有価証券	6,690	5,788	901	1. 任意積立金			
2. 関係会社株式	30,281	37,967	7,685	(1) 役員退職金積立金	113	113	-
3. 関係会社社債	252	452	200	(2) 設備改善準備金	1,230	1,230	-
4. 出資金	108	108	-	(3) 海外投資損失準備金	7	15	7
5. 関係会社出資金	10	10	-	(4) 固定資産圧縮積立金	2,257	4,208	1,951
6. 長期貸付金	294	370	75	(5) 固定資産引当金積立金	-	39	39
7. 従業員に対する長期貸付金	3	4	0	2. 当期末処分利益	304	8,257	7,952
8. 関係会社長期貸付金	4,559	694	3,864	資本合計	104,740	84,029	20,710
9. 破産債権更生債権等	1,501	1,548	46	負債・資本合計	595,648	637,872	42,223
10. 繰延税金資産	18,644	-	18,644				
11. その他	4,026	5,029	1,002				
12. 貸倒引当金	1,504	1,316	187				
資産合計	595,648	637,872	42,223				

	(12/3 末)	(11/3 末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,419 百万円	137,670 百万円
2. 保証債務	42,576 百万円	44,378 百万円

損益計算書

(単位 百万円)

摘 要	当 期 (11/4~12/3)		前 期 (10/4~11/3)		増 減
売 上 高	327,616	100.0	340,959	100.0	13,342
売 上 原 価	303,504	92.6	314,830	92.3	11,326
売 上 総 利 益	24,112	7.4	26,128	7.7	2,015
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,951	6.7	20,534	6.0	1,416
営 業 利 益	2,161	0.7	5,593	1.6	3,432
営 業 外 収 益	9,090	2.8	8,234	2.4	856
1. 受 取 利 息	1,736		2,053		316
2. 受 取 配 当 金	1,743		1,437		305
3. 有 価 証 券 売 却 益	4,783		4,224		558
4. そ の 他	828		519		309
営 業 外 費 用	7,420	2.3	12,251	3.6	4,830
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	5,360		5,882		521
2. 社 債 利 息	883		1,698		815
3. 為 替 差 額	467		2,979		2,511
4. そ の 他	709		1,690		981
経 常 利 益	3,832	1.2	1,577	0.5	2,254
特 別 利 益	6,737	2.1	9,591	2.8	2,853
1. 固 定 資 産 処 分 益	5,609		9,591		3,982
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,128		-		1,128
特 別 損 失	49,956	15.2	10,497	3.1	39,459
1. 過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	21,050		-		21,050
2. 構 造 改 革 特 別 費 用	15,209		-		15,209
3. 関 係 会 社 等 投 融 資 損 失	9,933		1,318		8,614
4. 関 係 会 社 投 融 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,007		-		2,007
5. 有 価 証 券 評 価 損	1,197		8,545		7,347
6. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	558		633		75
税 引 前 当 期 純 利 益	39,386	12.0	671	0.2	40,057
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,232		37		2,195
法 人 税 等 調 整 額	18,430		-		18,430
当 期 純 利 益	23,187	7.1	634	0.2	23,822
前 期 繰 越 利 益	8,616		7,622		993
過 年 度 税 効 果 調 整 額	13,236		-		13,236
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 損 失 準 備 金 取 崩 額	5		-		5
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,634		-		1,634
当 期 未 処 分 利 益	304		8,257		7,952

〔重要な会計方針の注記〕

1. 有価証券の評価の方法は、移動平均法による原価法によっている。
2. 棚卸資産の評価の方法は、製品、材料及び貯蔵品については移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については個別法による原価法によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっている。

無形固定資産 ソフトウェアについては定額法により5年で償却している。

4. 外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収不能見積額を計上している。

保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、最近の保証の実績を基礎として売上高基準により計上している。

賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

退職給与引当金 従業員及び役員の退職給与に充てるため、自己都合退職金の期末要支給額の100%を計上している。なお、引当金期末残高には役員分465百万円が含まれている。

（会計方針の変更）

従業員及び役員の退職給与に充てるため、従来、自己都合退職金の期末要支給額の40%を計上していたが、当期から自己都合退職金の期末要支給額の100%を計上する方法に変更した。この変更は、従業員の年齢構成、勤続年数、最近の労働事情の経営環境変化を勘案して、合理的な費用の期間負担、並びにこれによる財務内容の健全化を図るためである。この変更により、営業利益、経常利益がそれぞれ1,680百万円減少し、税引前当期純損失が22,731百万円増加している。

関係会社投融資損失引当金 関係会社に対する投融資の損失に備えるため、投融資先の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上している。

6. 売上高は、原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。

（工事進行基準適用範囲の変更）

最近の受注環境の変化により受注案件が小型化していることに対応して、より適正な期間損益計算を行うために当期より工事進行基準の適用範囲を請負金額200億円以上から50億円以上に変更した。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は42,293百万円、売上総利益は2,935百万円増加している。

7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

1.土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上している。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出。
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価前の帳簿価額 66,812百万円
- ・再評価後の帳簿価額 119,678百万円

2.税効果会計

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産31,666百万円(流動資産13,021百万円、固定資産18,644百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は18,430百万円少なく、当期末処分利益は33,306百万円多く計上されている。

利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期 (12/3)	前 期 (11/3)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	304	8,257	7,952
任 意 積 立 金 取 崩 高			
1.役員従業員退職金積立金取崩高	113	-	113
2.海外投資損失準備金取崩高	1	2	0
3.固定資産圧縮積立金取崩高	184	316	132
4.固定資産圧縮特別勘定積立金取崩高	-	39	39
合 計	603	8,616	8,012
次 期 繰 越 利 益	603	8,616	8,012

〔役員の変動〕

(1) 新任取締役候補 ()内は現職
さか まき さぶ ろう
酒 巻 三 郎 (プラントエンジニアリング事業本部副事業本部長)

(2) 新任監査役候補
うえ はら やす ひろ
上 原 靖 弘 (株)さくら銀行取締役)

上原靖弘氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役の候補者であります。

(3) 辞任予定監査役
さかき せい し
榊 靖 司 (常勤監査役) 顧問に就任予定

(4) 新任役付取締役予定者(平成12年6月29日の株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

常務取締役 く に たけ よし くに
國 武 吉 邦 (取締役、技術本部長)

常務取締役 ね もと ひさ し
根 本 久 司 (取締役、環境事業本部長)